

株 主 各 位

東京都新宿区新宿一丁目10番7号
株式会社 マースエンジニアリング
代表取締役社長 松 波 明 宏

第36回定時株主総会招集ご通知

拝啓 ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

さて、当社第36回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成22年6月28日（月曜日）午後5時30分までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成22年6月29日（火曜日）午前10時
2. 場 所 東京都渋谷区代々木二丁目3番1号
ホテルサンルートプラザ新宿1階 芙蓉の間
(会場が昨年と異なっておりますので、末尾の「株主総会会場ご案内図」をご参照くださいますようお願い申し上げます。)
3. 会議の目的事項
報告事項 1. 第36期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）事業報告、連結計算書類ならびに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第36期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）計算書類報告の件
決議事項
第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 取締役4名選任の件
第3号議案 監査役1名選任の件
第4号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.mars-eng.co.jp>）に掲載させていただきます。

## (提供書面)

# 事業報告

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度における我が国経済は、一昨年の金融危機に端を発した世界経済の急激な悪化から各国の経済政策や新興国の経済成長に牽引され、持ち直しの動きを見せており、企業収益は改善の傾向にあるものの、低迷する雇用情勢やデフレの影響など、依然として先行き不透明な状況が続きました。

当社グループの主要販売先であるパチンコ業界におきまして、1円パチンコに代表される低貸玉営業は、従来に比べて少額で遊技ができることから、ファンの支持を得て全国的に浸透し、新規ファンの獲得やオールドファンの回帰を促しました。その一方で、パチンコホールに対する金融環境は依然改善の兆しがなく、雇用情勢の悪化や所得の減少による個人消費の冷え込みの影響も受けて、新規オープンや大規模な改装の軒数は低い水準で推移しました。

このような厳しい状況の中、開発型企業グループである当社グループは、開発・製造・販売・アフターサービスに至るまで一貫体制で行い、コスト削減に努めるとともに、顧客ニーズを先取りして経営や業務効率の改善をサポートするシステムの開発に注力してまいりました。また、お客様の満足を勝ち得るために、全国主要都市に配置したサービスステーションの他、サポートセンターを配置し、付加価値の向上を目指してまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高293億19百万円（前期比1.5%増）、営業利益は73億40百万円（同0.8%減）、経常利益は74億74百万円（同1.6%減）、当期純利益は45億11百万円（同4.4%増）となりました。事業別の状況は次のとおりであります。

[アミューズメント関連事業部門]

(プリペイドカードシステム)

プリペイドカードシステムであるサイクルカードシステムは、遊技機ごとに計数機を備え付けた「パーソナルPCシステム（以下、「パーソナル」という。）」を主軸システムとして拡販してまいりました。

集客のために玉積み演出が主流となっているパチンコ業界において、当社グループは従業員の玉運び・玉積み業務をなくし、少人数で効率的なホール運営ができるシステム「パーソナル」を提案してまいりました。パーソナルを活用した玉積みをしないう新しい営業スタイルは徐々に浸透し、市場シェア5%を超えました。複数の競合他社からも玉積みをしないうシステムが販売され始めたことで、玉積みをしないう営業スタイルは広く業界に認知され、パーソナルの市場シェアは一層拡大できるものと考えます。

当社グループは顧客ニーズに合わせて3種類のパーソナルをラインナップし、景品管理システムやホールコンピュータ、AIR紙幣搬送システムなど、トータルシステムでの提案ができる強みを持って、販売を展開してまいりました。また、ファミリープログラム（貯玉共有サービス）やコンテンツ配信サービス（パーソナルの有機EL画面に情報を配信）など、ソフトを充実させ、パーソナルの機能性や利便性を向上させることで、付加価値を高め、競合他社との差別化を図ってまいりました。

この結果、当連結会計年度のパーソナルの売上実績は259店舗、発売以来の累計導入（実稼動）店舗数は当期末時点で558店舗となりました。また、パーソナルを含めたサイクルカードシステムの売上実績は318店舗、導入（実稼動）店舗数は累計2,056店舗（市場シェア20.2%）となり、中期計画として掲げていたプリペイドカードシステムにおける市場シェア20%を獲得いたしました。

結果、当システムの個別売上高は142億85百万円となりました。

(景品管理システム)

「景品管理のマース」としてのブランドと高いシェアを誇る景品管理システムは、プリペイドカードシステムであるサイクルカードシステムと連動することで、遊技ファンの利便性やセキュリティが向上するため、当社ユーザーを中心とした提案販売を行ってまいりました。

景品管理システムの中の景品払出収納庫m9600は、タッチパネル液晶の搭載で利便性に優れ、更に当社の従来製品より消費電力40%カットを実現しており、省エネにも配慮した製品として新たに販売開始いたしました。

この結果、当システムの個別売上高は31億41百万円となりました。

#### (RFID)

アミューズメント施設向け認証システムやセキュリティ機器向け認証基板等を拡販していくため、展示会等への積極的な出展を行い、RFIDの新たな市場を模索してまいりました。新たな市場として、公共施設である図書館や小学校向けに導入実績を上げることができました。

健診センター向けシステムは全国の施設へ導入が進み、導入軒数は年々増加傾向にあり、今後の大きな商材として更なる拡販を見込んでおります。

この結果、RFIDの個別売上高は7億77百万円となりました。

その他品目の個別売上高を合計しました結果、アミューズメント関連事業部門の個別売上高は287億81百万円（同1.7%増）となりました。

#### [その他事業部門]

その他事業部門におきましては、福岡市博多区でホテル事業を行っており、立地の良さやサービスの質の高さが評価され、同地区において高稼働を維持しているものの、世界的な金融危機の影響が大きく、その他事業部門の個別売上高は5億37百万円（同8.8%減）となりました。

#### ② 設備投資の状況

当連結会計年度において実施した企業集団の設備投資額は22億90百万円であり、その主なものは、マースガーデンホテル（仮称）建設等によるものであります。

#### ③ 資金調達の状況

当連結会計年度において、新株式発行及び社債発行等の資金調達は行っておりません。

#### ④ 吸収合併又は吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

事業の合理化や今後の事業拡大を見据え、当社完全子会社である株式会社マースコーポレーションが営む不動産事業の一部（ホテル関連）を分割し、平成22年4月1日を期日として、当社完全子会社の株式会社マースプランニングを承継会社とする吸収分割を行うことといたしました。

⑤ 他の会社の株式その他の持分又は新株予約権等の取得又は処分の状況

当社は開発及び製造体制の強化を図るため、平成21年7月31日付で株式会社ウインテックの株式800株を取得し、完全子会社といたしました。

また、当社は株式会社東研との業務提携に伴い同社が平成21年12月24日を払込期日とする3,574,000株の募集株式の発行に際し、その全てを引受け取得いたしました（取得金額357,400千円）。これにより同社は当社の関連会社（出資比率31.08%）となっております。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

① 当社グループの財産及び損益の状況

| 区 分            | 第 33 期<br>(平成19年3月期) | 第 34 期<br>(平成20年3月期) | 第 35 期<br>(平成21年3月期) | 第 36 期<br>(当連結会計年度)<br>(平成22年3月期) |
|----------------|----------------------|----------------------|----------------------|-----------------------------------|
| 売 上 高 (千円)     | 26,564,327           | 26,016,688           | 28,893,731           | 29,319,307                        |
| 経 常 利 益 (千円)   | 5,411,724            | 5,381,586            | 7,597,425            | 7,474,835                         |
| 当 期 純 利 益 (千円) | 2,980,277            | 3,164,048            | 4,319,454            | 4,511,445                         |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 141.87               | 159.53               | 234.16               | 244.57                            |
| 総 資 産 (千円)     | 44,075,166           | 42,615,530           | 54,712,896           | 57,449,998                        |
| 純 資 産 (千円)     | 32,926,573           | 31,858,427           | 35,371,529           | 38,397,075                        |
| 1株当たり純資産 (円)   | 1,595.70             | 1,711.87             | 1,900.93             | 2,081.57                          |

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき、1株当たり純資産は、期末発行済株式総数に基づき算出しております。なお、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産は自己株式を控除して算出しております。

## ② 当社の財産及び損益の状況

| 区 分            | 第 33 期<br>(平成19年3月期) | 第 34 期<br>(平成20年3月期) | 第 35 期<br>(平成21年3月期) | 第 36 期<br>(当事業年度)<br>(平成22年3月期) |
|----------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------------------|
| 売 上 高 (千円)     | 19,416,006           | 18,655,409           | 22,887,190           | 23,159,815                      |
| 経 常 利 益 (千円)   | 2,588,554            | 3,104,311            | 5,329,879            | 5,054,204                       |
| 当 期 純 利 益 (千円) | 1,487,050            | 2,277,325            | 3,432,228            | 3,149,587                       |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 70.79                | 114.82               | 186.07               | 170.74                          |
| 総 資 産 (千円)     | 31,816,472           | 29,528,150           | 33,646,075           | 34,719,266                      |
| 純 資 産 (千円)     | 27,734,826           | 25,873,142           | 28,488,250           | 30,466,460                      |
| 1株当たり純資産 (円)   | 1,356.45             | 1,402.61             | 1,544.39             | 1,651.64                        |

(注) 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき、1株当たり純資産は、期末発行済株式総数に基づき算出しております。なお、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産は自己株式を控除して算出しております。

## (3) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社との関係

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会 社 名           | 資 本 金    | 当 社 の<br>議 決 権 比 率 | 主 要 な 事 業 内 容     |
|-----------------|----------|--------------------|-------------------|
| 株式会社マースコーポレーション | 2,000百万円 | 100.0%             | 不動産賃貸、リース事業       |
| 株式会社マーステクノサイエンス | 150百万円   | 100.0%             | カードの第三者管理、RFID事業  |
| 株式会社マースネットワークス  | 100百万円   | 100.0%             | 情報の管理及び提供、コンテンツ配信 |
| 株式会社ウインテック      | 107百万円   | 100.0%             | 電子機器の製造販売         |
| 株式会社マースプランニング   | 10百万円    | 100.0%             | ホテル事業             |

(注) 1. 株式会社マースプランニングは、平成21年12月7日付で株式会社ホテルサンルート博多より商号を変更しております。

2. 平成21年7月31日に株式会社ウインテックの全株式を取得し、同社を完全子会社いたしました。

#### (4) 対処すべき課題

当社グループは一定の利益を確保し、優位に販売していくために直接販売を主として、顧客ニーズの情報収集を迅速かつ的確に行い、競合他社との差別化を図るべく、新製品の開発に努めてまいります。

今後も厳しい経営環境が見込まれるパチンコ業界において、パーソナルPCシステムは、利益を改善し、本来のサービス業へと転換をサポートする画期的なシステムであり、業界標準となるべく、販売強化をしております。

また、パーソナルPCシステムを中心としたブランド戦略を通じて、プリペイドカードシステムにおける市場シェア25%、パーソナルPCシステムの市場シェア10%の獲得を目指してまいります。

R F I Dにおきましては、現在市場環境の整備が進められている段階で、今後の市場拡大が見込まれており、グループ内でのハードウェア・ソフトウェア技術を結集して新規商材を開発し、新たな事業の柱へと成長させていくことを目指してまいります。

当社グループの事業活動を再構築し、グループ企業のシナジーを追求していくとともに、業務提携やM&Aも視野に入れ、グループ企業価値の向上を目指してまいります。

#### (5) 主要な事業内容（平成22年3月31日現在）

| 事業区分             | 主要製品・事業内容                                                      |
|------------------|----------------------------------------------------------------|
| アミューズメント<br>関連事業 | パチンコ周辺機器の製造販売及びこれらに付帯する事業活動<br>R F I Dを利用したハードウェア及びソフトウェアの製造販売 |
| その他事業            | ビジネスホテルの経営                                                     |

(6) 主要な営業所及び工場（平成22年3月31日現在）

|                                   |        |                                                    |
|-----------------------------------|--------|----------------------------------------------------|
| 当 社                               | 本 社    | 東京都新宿区新宿一丁目10番7号                                   |
|                                   | 営業所    | 札幌、仙台、大宮、千葉、東京<br>西東京、横浜、静岡、名古屋、京都<br>大阪、広島、福岡、鹿児島 |
|                                   | 工 場    | 静岡県御殿場市                                            |
|                                   | 流通センター | 静岡県御殿場市                                            |
|                                   | 技術センター | 静岡県裾野市                                             |
| 株式会社マースコーポレーション<br>（アミューズメント関連事業） | 本 社    | 東京都新宿区                                             |
| 株式会社マーステクノサイエンス<br>（アミューズメント関連事業） | 本 社    | 東京都新宿区                                             |
| 株式会社マースネットワークス<br>（アミューズメント関連事業）  | 本 社    | 東京都新宿区                                             |
| 株式会社 ウィンテック<br>（アミューズメント関連事業）     | 本 社    | 長野県埴科郡                                             |
| 株式会社 マースラインテック<br>（アミューズメント関連事業）  | 本 社    | 東京都新宿区                                             |
| 株式会社 マースフロンティア<br>（アミューズメント関連事業）  | 本 社    | 東京都新宿区                                             |
| 株式会社 マースプランニング<br>（そ の 他 事 業）     | 本 社    | 東京都新宿区                                             |

(7) 使用人の状況（平成22年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

| 使 用 人 数     | 前連結会計年度末比増減 |
|-------------|-------------|
| 617 (132) 名 | 13名増        |

(注) 使用人数は就業員数であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び人材派遣会社からの派遣社員を含んでおります。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## ② 当社の使用人の状況

| 使用人数        | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|-------------|-----------|-------|--------|
| 484 (109) 名 | 10名増      | 34.7歳 | 11.2年  |

(注) 使用人数は就業員数であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び人材派遣会社からの派遣社員を含んでおります。）は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

## (8) 主要な借入先の状況（平成22年3月31日現在）

該当事項はありません。

## (9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況（平成22年3月31日現在）

- ① 発行可能株式総数 67,620,000株
- ② 発行済株式の総数 22,720,000株
- ③ 株主数 10,370名
- ④ 大株主（上位10名）

| 株主名                                                      | 持株数   | 持株比率  |
|----------------------------------------------------------|-------|-------|
|                                                          | 千株    | %     |
| 株式会社イー・エムプランニング                                          | 4,521 | 24.51 |
| 松波廣和                                                     | 1,134 | 6.15  |
| 松波香代子                                                    | 1,028 | 5.57  |
| 松波明宏                                                     | 1,000 | 5.42  |
| みずほ信託銀行(株) 退職給付信託<br>東京都民銀行(株) 再信託受託者<br>資産管理サービス信託銀行(株) | 600   | 3.25  |
| 日本マスタートラスト信託銀行(株)<br>(信託口)                               | 580   | 3.15  |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)<br>(信託口)                             | 551   | 2.99  |
| 古宮重雄                                                     | 490   | 2.66  |
| 五味輝雄                                                     | 450   | 2.44  |
| 永井美香                                                     | 432   | 2.34  |

(注) 当社は自己株式を4,273,782株保有しておりますが、上記大株主から除外しております。持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## (2) 新株予約権等の状況

① 当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況（平成22年3月31日現在）

イ. 平成17年7月15日開催の取締役会決議による新株予約権

- ・新株予約権の数  
80個（新株予約権1個につき100株）
- ・新株予約権の目的となる株式の種類及び数  
普通株式 8,000株
- ・新株予約権の発行価額  
無償
- ・新株予約権の行使時の払込金額  
1個当たり 296,600円（1株当たり 2,966円）
- ・新株予約権を行使することができる期間  
平成19年7月1日から平成23年6月30日まで
- ・新株予約権の行使の条件
  - (i) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、社命による他社への転籍、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。
  - (ii) 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。
  - (iii) その他の条件については、第31回定時株主総会決議及び本取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
- ・新株予約権の取得の事由及び条件
  - (i) 当社は、新株予約権の割当を受けた者が、新株予約権の行使の条件に定める規定により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合にはその新株予約権を消却することができる。この場合、当該新株予約権を無償で取得するものとする。
  - (ii) その他の取得の条件については、第31回定時株主総会決議及び本取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

・当社役員の保有状況

|       | 新株予約権の数 | 目的である株式の数 | 保有者数 |
|-------|---------|-----------|------|
| 監 査 役 | 80個     | 8,000株    | 2名   |

ロ. 平成18年3月6日開催の取締役会決議による新株予約権

・新株予約権の数

10個（新株予約権1個につき100株）

・新株予約権の目的となる株式の種類及び数

普通株式 1,000株

・新株予約権の発行価額

無償

・新株予約権の行使時の払込金額

1個当たり 341,500円（1株当たり 3,415円）

・新株予約権を行使することができる期間

平成19年7月1日から平成23年6月30日まで

・新株予約権の行使の条件

(i) 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社又は当社関係会社の取締役、監査役及び従業員の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、社命による他社への転籍、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。

(ii) 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続を認めないものとする。

(iii) その他の条件については、第31回定時株主総会決議及び本取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

・新株予約権の取得の事由及び条件

(i) 当社は、新株予約権の割当を受けた者が、新株予約権の行使の条件に定める規定により、権利を行使する条件に該当しなくなった場合にはその新株予約権を消却することができる。この場合、当該新株予約権を無償で取得するものとする。

(ii) その他の取得の条件については、第31回定時株主総会決議及び本取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

・当社役員の保有状況

|       | 新株予約権の数 | 目的である株式の数 | 保有者数 |
|-------|---------|-----------|------|
| 監 査 役 | 10個     | 1,000株    | 1名   |

② 当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況

該当事項はありません。

(3) 会社役員の状況

① 取締役及び監査役の状況（平成22年3月31日現在）

| 会社における地位  | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                                                                              |
|-----------|---------|-------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役会長   | 古 宮 重 雄 | 株式会社マーステックノサイエンス取締役会長<br>昭和情報機器株式会社取締役                                                    |
| 代表取締役社長   | 松 波 明 宏 | 株式会社マースコーポレーション代表取締役社長<br>株式会社マースネットワークス取締役                                               |
| 取締役副社長    | 五 味 輝 雄 | 関連子会社統括<br>株式会社マースコーポレーション監査役<br>株式会社マーステックノサイエンス監査役<br>株式会社ウインテック監査役<br>株式会社マースブランニング監査役 |
| 取締役相談役    | 松 波 廣 和 | 株式会社イー・エムブランニング代表取締役社長<br>株式会社ウインテック取締役<br>株式会社マースブランニング取締役                               |
| 取 締 役     | 大 矢 俊 寿 | 関連会社担当<br>株式会社マースブランニング代表取締役社長<br>株式会社マースコーポレーション監査役                                      |
| 取 締 役     | 村 上 浩   | 関連会社担当<br>株式会社マーステックノサイエンス代表取締役社長<br>株式会社マースブランニング取締役                                     |
| 常 勤 監 査 役 | 佐 藤 忠 義 | 株式会社マースコーポレーション監査役                                                                        |
| 監 査 役     | 竹 俣 耕 一 | 公認会計士<br>株式会社ミスミグループ本社監査役                                                                 |
| 監 査 役     | 小 林 郁 夫 | 弁護士                                                                                       |

- (注) 1. 監査役竹俣耕一及び小林郁夫の両氏は、社外監査役であります。
2. 監査役竹俣耕一氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 当社は、監査役竹俣耕一及び小林郁夫の両氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## ② 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分                | 支給人員       | 支給額              |
|--------------------|------------|------------------|
| 取 締 役              | 6名         | 192百万円           |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 3名<br>(2名) | 14百万円<br>(2百万円)  |
| 合 計                | 9名<br>(2名) | 207百万円<br>(2百万円) |

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
2. 平成2年5月25日開催の第16回定時株主総会において決議された取締役の報酬限度額は、年額300百万円（ただし、使用人分給与は含まない。）であります。
3. 平成6年6月29日開催の第20回定時株主総会において決議された監査役の報酬限度額は、年額30百万円（ただし、使用人分給与は含まない。）であります。

## ③ 社外役員に関する事項

- イ. 他の法人等の業務執行者としての重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係  
該当事項はありません。
- ロ. 他の法人等の社外役員等としての重要な兼任の状況及び当社と当該他の法人等との関係  
監査役竹俣耕一氏は、株式会社ミスミグループ本社の社外監査役であります。当社は株式会社ミスミグループ本社との間には特別な関係はありません。

## ハ. 当事業年度における主な活動状況

| 活 動 状 況  |                                                                                          |
|----------|------------------------------------------------------------------------------------------|
| 監査役 竹俣耕一 | 当事業年度に開催された取締役会20回のうち14回に出席し、監査役会12回のうち11回に出席いたしました。必要に応じて主に公認会計士としての専門的見地からの発言を行っております。 |
| 監査役 小林郁夫 | 当事業年度に開催された取締役会20回のうち16回に出席し、監査役会12回のうち12回に出席いたしました。必要に応じて主に弁護士としての専門的見地からの発言を行っております。   |

## ニ. 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

#### (4) 会計監査人の状況

① 名称 有限責任監査法人トーマツ

(注) 監査法人トーマツは平成21年7月1日付で監査法人の種類の変更により有限責任監査法人となりました。

② 報酬等の額

|                                     | 支払額   |
|-------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 30百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 33百万円 |

- (注) 1. 当社の子会社のうち、株式会社マースコーポレーションにつきましても有限責任監査法人トーマツが会計監査人となっております。
2. 当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の報酬等の額を区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 非監査業務の内容  
該当事項はありません。

④ 責任限定契約の内容の概要  
該当事項はありません。

⑤ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、又は監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## (5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は  
以下のとおりであります。

### ① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンスに関する体制として、当社グループの経営理念や経営方針に加え、行動規範を制定し、当社グループの行動規範として整備、体系化しています。行動規範は、部門ごとに掲示したうえ、社内システムや当社ホームページで常時閲覧できるように整備しており、全役員や全従業員を対象にした教育も適宜行っています。また、内部通報制度を導入し、遵法精神に裏打ちされた健全な企業風土の醸成を図っています。

### ② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報については、稟議手続規程、文書保存管理規程（文書の保存期間含む）に基づき、適切かつ確実に検索性の高い状態で記録・保存・管理し、保存期間は、文書保存管理規程によるものとします。

### ③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者の決定、ならびにリスク管理体制を構築しています。緊急の有事が発生した場合に備え、連絡網の整備や責任者を決定し、被害を最小限に止めるためのマニュアルを作成しています。

### ④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役の職務執行については、組織及び職務権限規程ならびに業務分掌規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続の詳細について定め、効率的に職務が執行できる体制を整備します。

- ⑤ 会社ならびに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
当社グループ経営方針に基づき、各グループ会社の取締役、使用人一体となった遵法意識の醸成を図ります。  
当社グループ全体の業務の円滑化を図るとともに、関係会社管理規程に基づき、当社グループ全体の管理体制を確立します。また、グループ経営会議を定期的に開催し、当社グループ間の情報の共有及びグループ経営方針の統一化を図ります。
- ⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項  
監査役が職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、監査役スタッフを配置することとします。
- ⑦ 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項  
使用人の任命、解任、人事異動、賃金等の改定については、監査役会の同意を得た上で決定することとし、取締役からの独立性を確保するものとします。
- ⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制  
取締役及び使用人は当社の業務又は業績に影響を与える重要な事項について監査役に都度報告するものとします。監査役はいつでも必要に応じて、取締役及び使用人に対して報告を求めることができることとします。
- ⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
監査の実効性を確保するために、定期的に取り締役との意見交換を行う機会を提供し、必要な情報を入手するための協力を行います。

# 連結貸借対照表

(平成22年3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部                |                   | 負 債 の 部                 |                   |
|------------------------|-------------------|-------------------------|-------------------|
| 科 目                    | 金 額               | 科 目                     | 金 額               |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>39,134,976</b> | <b>流 動 負 債</b>          | <b>13,199,035</b> |
| 現金及び預金                 | 12,553,638        | 支払手形及び買掛金               | 2,304,974         |
| 受取手形及び売掛金              | 11,329,286        | リ ー ス 債 務               | 2,208,589         |
| 営業貸付金                  | 2,641,721         | 未 払 法 人 税 等             | 1,446,998         |
| リース投資資産                | 5,255,814         | 前 受 金                   | 5,884,994         |
| 有 価 証 券                | 2,384,726         | 賞 与 引 当 金               | 423,335           |
| 商品及び製品                 | 2,272,687         | そ の 他                   | 930,142           |
| 仕 掛 品                  | 9,580             | <b>固 定 負 債</b>          | <b>5,853,887</b>  |
| 原材料及び貯蔵品               | 1,801,357         | リ ー ス 債 務               | 3,917,067         |
| 繰延税金資産                 | 582,140           | 退 職 給 付 引 当 金           | 21,446            |
| そ の 他                  | 431,944           | 役 員 退 職 慰 勞 引 当 金       | 652,106           |
| 貸 倒 引 当 金              | △127,919          | 負 の の れ ん               | 24,295            |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>18,315,022</b> | そ の 他                   | 1,238,971         |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>11,879,400</b> | <b>負 債 合 計</b>          | <b>19,052,923</b> |
| 建物及び構築物                | 3,624,200         | <b>純 資 産 の 部</b>        |                   |
| 機械装置及び運搬具              | 55,908            | <b>株 主 資 本</b>          | <b>38,846,034</b> |
| 工具器具備品                 | 156,274           | 資 本 金                   | 7,934,100         |
| 土 地                    | 5,249,075         | 資 本 剰 余 金               | 8,371,830         |
| リ ー ス 資 産              | 312,949           | 利 益 剰 余 金               | 31,801,583        |
| 建設仮勘定                  | 2,480,991         | 自 己 株 式                 | △9,261,478        |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>188,596</b>    | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         | △448,959          |
| そ の 他                  | 188,596           | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | △455,903          |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>6,247,025</b>  | 繰 延 ヘ ッ ジ 損 益           | 6,943             |
| 投資有価証券                 | 4,781,668         | <b>純 資 産 合 計</b>        | <b>38,397,075</b> |
| 繰延税金資産                 | 978,860           | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b>  | <b>57,449,998</b> |
| そ の 他                  | 699,429           |                         |                   |
| 貸 倒 引 当 金              | △212,933          |                         |                   |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>57,449,998</b> |                         |                   |

(注) 金額表示については、千円未満の端数を切り捨てております。

# 連結損益計算書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額       |            |
|-------------------------|-----------|------------|
| 売 上 高                   |           | 29,319,307 |
| 売 上 原 価                 |           | 14,359,208 |
| 売 上 総 利 益               |           | 14,960,098 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |           | 7,619,131  |
| 営 業 利 益                 |           | 7,340,966  |
| 営 業 外 収 益               |           |            |
| 受 取 利 息                 | 15,290    |            |
| 受 取 配 当 金               | 67,426    |            |
| 家 賃 収 入                 | 21,630    |            |
| 負 の の れ ん 償 却           | 16,197    |            |
| そ の 他                   | 24,537    | 145,081    |
| 営 業 外 費 用               |           |            |
| 持 分 法 に よ る 投 資 損 失     | 11,212    | 11,212     |
| 経 常 利 益                 |           | 7,474,835  |
| 特 別 利 益                 |           |            |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益       | 243,094   |            |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 益         | 45,524    | 288,619    |
| 特 別 損 失                 |           |            |
| 固 定 資 産 売 却 損           | 8,818     |            |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 11,327    |            |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損       | 998       | 21,144     |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益   |           | 7,742,310  |
| 法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税 | 3,077,960 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 140,553   | 3,218,513  |
| 少 数 株 主 利 益             |           | 12,351     |
| 当 期 純 利 益               |           | 4,511,445  |

(注) 金額表示については、千円未満の端数を切り捨てております。

# 連結株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

|                           | 株 主 資 本   |           |            |            |            |
|---------------------------|-----------|-----------|------------|------------|------------|
|                           | 資 本 金     | 資本剰余金     | 利益剰余金      | 自 己 株 式    | 株主資本合計     |
| 平成21年3月31日 残高             | 7,934,100 | 8,371,830 | 28,396,914 | △9,261,346 | 35,441,498 |
| 連結会計年度中の変動額               |           |           |            |            |            |
| 剰 余 金 の 配 当               |           |           | △1,106,776 |            | △1,106,776 |
| 当 期 純 利 益                 |           |           | 4,511,445  |            | 4,511,445  |
| 自 己 株 式 の 取 得             |           |           |            | △132       | △132       |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) |           |           |            |            |            |
| 連結会計年度中の変動額合計             | —         | —         | 3,404,668  | △132       | 3,404,536  |
| 平成22年3月31日 残高             | 7,934,100 | 8,371,830 | 31,801,583 | △9,261,478 | 38,846,034 |

|                           | 評価・換算差額等     |             |            | 少数株主持分   | 純資産合計      |
|---------------------------|--------------|-------------|------------|----------|------------|
|                           | その他有価証券評価差額金 | 繰延ヘッジ損益(注2) | 評価・換算差額等合計 |          |            |
| 平成21年3月31日 残高             | △382,795     | 6,356       | △376,439   | 306,470  | 35,371,529 |
| 連結会計年度中の変動額               |              |             |            |          |            |
| 剰 余 金 の 配 当               |              |             |            |          | △1,106,776 |
| 当 期 純 利 益                 |              |             |            |          | 4,511,445  |
| 自 己 株 式 の 取 得             |              |             |            |          | △132       |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | △73,107      | 587         | △72,519    | △306,470 | △378,990   |
| 連結会計年度中の変動額合計             | △73,107      | 587         | △72,519    | △306,470 | 3,025,545  |
| 平成22年3月31日 残高             | △455,903     | 6,943       | △448,959   | —        | 38,397,075 |

(注) 1. 金額表示については、千円未満の端数を切り捨てております。

2. 繰延ヘッジ損益は、関係会社である昭和情報機器株式会社に対し、持分法を適用した結果、発生した項目であります。

# 連結注記表

## 1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

#### ① 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数 5社
  - ・連結子会社の名称 株式会社マースコーポレーション  
株式会社マーステクノサイエンス  
株式会社マースネットワークス  
株式会社ウインテック  
株式会社マースプランニング
- 上記のうち、株式会社マースプランニングについては、平成21年12月7日に株式会社ホテルサンルート博多より称号を変更しております。

#### ② 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の数 2社
- ・非連結子会社の名称 株式会社マースラインテック  
株式会社マースフロンティア
- ・連結の範囲から除いた理由 非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### (2) 持分法の適用に関する事項

#### ① 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用の関連会社数 2社
  - ・持分法適用会社の名称 昭和情報機器株式会社  
株式会社東研
- 株式会社東研については、株式を取得したことにより、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。
- ・持分法適用手続に関する特記事項 昭和情報機器株式会社及び株式会社東研については、決算日が連結決算日と異なるため、持分法の適用に際しては、同社の事業年度に係る財務諸表又は四半期会計期間に係る四半期財務諸表を使用しております。

#### ② 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・主な会社等の名称 株式会社マースラインテック  
株式会社マースフロンティア

- ・持分法を適用しない理由 各社の当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響は軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

- イ. 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）
- ロ. 子会社及び関連会社株式 非連結子会社株式については、移動平均法による原価法

ハ. その他有価証券

- ・時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

ニ. 商品及び製品、仕掛品、原材料、貯蔵品

主に移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ. 有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）及びホテル事業用資産については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

|              |       |
|--------------|-------|
| 建物及び構築物      | 3～65年 |
| 機械装置及び工具器具備品 | 2～15年 |

ロ. 無形固定資産

（リース資産を除く）

- ・販売目的のソフトウェア 販売開始後3年以内の販売見込数量に基づき償却しております。ただし、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。

- ・その他 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）により、また特許権については5年で償却しております。

ハ. 長期前払費用

期限内均等償却を採用しております。

ニ. リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

ハ. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

（追加情報）

退職給付制度の変更

当社及び一部の連結子会社は、従来、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成21年12月1日にて退職給付制度の改訂を行い適格退職年金制度を確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

この移行に伴い、過去勤務債務（退職給付債務の減少）が129,789千円発生しており、当連結会計年度より従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

- ニ. 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支払に備えるために、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ④ その他連結計算書類作成のための重要な事項
  - イ. 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
  - ロ. 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準は、リース料受取時に転リース差益を売上高に計上しております。
- (5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項  
連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
- (6) のれん及び負ののれん償却に関する事項  
負ののれんの償却については、5年間の均等償却を採用しております。

## 2. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額

5,905,663千円

## 3. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### (1) 発行済株式の総数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末株式数 |
|-------|-------------|--------------|--------------|-------------|
| 普通株式  | 22,720,000株 | 一株           | 一株           | 22,720,000株 |

### (2) 自己株式の数に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末株式数 | 当連結会計年度増加株式数 | 当連結会計年度減少株式数 | 当連結会計年度末株式数 |
|-------|-------------|--------------|--------------|-------------|
| 普通株式  | 4,273,724株  | 58株          | 一株           | 4,273,782株  |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加58株は、単元未満株式の買取による増加であります。

### (3) 剰余金の配当に関する事項

#### ① 配当金支払額等

イ. 平成21年6月25日開催の第35回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の総額 461,156千円
- ・1株当たり配当額 25円
- ・基準日 平成21年3月31日
- ・効力発生日 平成21年6月26日

ロ. 平成21年10月19日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の総額 645,619千円
- ・1株当たり配当額 35円
- ・基準日 平成21年9月30日
- ・効力発生日 平成21年12月10日

#### ② 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生が翌期となるもの

平成22年6月29日開催予定の第36回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・株式の種類 普通株式
- ・配当金の総額 553,386千円
- ・配当の原資 利益剰余金
- ・1株当たり配当額 30円
- ・基準日 平成22年3月31日
- ・効力発生日 平成22年6月30日

(4) 当連結会計年度末日における新株予約権に関する事項

|            |                   |                  |
|------------|-------------------|------------------|
|            | 平成17年7月15日取締役会決議分 | 平成18年3月6日取締役会決議分 |
| 目的となる株式の種類 | 普通株式              | 普通株式             |
| 目的となる株式の数  | 838,500株          | 151,000株         |

#### 4. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当グループは、アミューズメント関連事業を行うにあたり設備投資計画等に照らし合わせて、必要な資金調達をしております。

一時的な余剰資金については、安全性の高い金融資産で運用し、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業貸付金及びリース投資資産は、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は全て3ヶ月以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料等の輸入に伴う外貨建てのものがありますが少額であり、為替の変動リスクは僅少であります。

リース債務は主に、アミューズメント関連事業に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長5年後であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当グループは、債権管理規程等に従い、営業債権等について、各グループ間での情報交換を行い、かつ、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ. 市場リスク（金利や為替の変動リスク）の管理

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財政状態を把握しております。

ハ. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当グループは、各部署からの報告に基づき経理部において適時資金計画を作成・更新することで流動性リスクを管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式は、次表には含まれておりません（注2）。

（単位：千円）

|                                       | 連結貸借対照表<br>計上額（*）      | 時価（*）                | 差額            |
|---------------------------------------|------------------------|----------------------|---------------|
| (1) 現金及び預金                            | 12,553,638             | 12,533,638           | －             |
| (2) 受取手形及び売掛金<br>貸倒引当金                | 11,329,286<br>△3,753   |                      |               |
|                                       | 11,325,533             | 11,233,303           | △92,229       |
| (3) 営業貸付金<br>貸倒引当金                    | 2,641,721<br>△38,569   |                      |               |
|                                       | 2,603,151              | 2,776,231            | 173,079       |
| (4) リース投資資産<br>貸倒引当金                  | 5,255,814<br>△76,734   |                      |               |
|                                       | 5,179,079              | 6,051,485            | 872,406       |
| (5) 有価証券及び投資有価証券<br>その他有価証券<br>関係会社株式 | 5,120,633<br>1,798,230 | 5,120,633<br>969,530 | －<br>△828,700 |
|                                       | 6,918,863              | 6,090,163            | △828,700      |
| (6) 支払手形及び買掛金                         | (2,304,974)            | (2,304,974)          | －             |
| (7) リース債務                             | (6,125,656)            | (6,068,572)          | △57,084       |
| (8) 未払法人税等                            | (1,446,998)            | (1,446,998)          | －             |

（\*）負債に計上されているものについては、（ ）で表示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

現金及び預金は、短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金並びに (3) 営業貸付金

受取手形及び売掛金並びに営業貸付金は回収期間別に区分し、無リスクの利率で割引計算した額より貸倒引当金を差し引いた額を時価としております。

(4) リース投資資産

リース投資資産は、無リスクの利率で割引計算した額より貸倒引当金を差し引いた額を時価としております。

(5) 有価証券及び投資有価証券

有価証券及び投資有価証券は、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引先金融機関より提示された価格により算定しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、以下のとおりです。

その他有価証券の当連結会計年度中の売却額は、870,681千円であり、売却益の合計額は243,094千円であります。また、その他有価証券において、種類ごとの取得原価、連結貸借対照表計上額及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

|                        | 種類        | 取得原価      | 連結貸借対照表計上額 | 差額       |
|------------------------|-----------|-----------|------------|----------|
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの  | (1) 株式    | 803,414   | 1,015,383  | 211,969  |
|                        | (2) 債券    |           |            |          |
|                        | ① 国債・地方債等 | —         | —          | —        |
|                        | ② 社債      | —         | —          | —        |
|                        | ③ その他     | —         | —          | —        |
|                        | (3) その他   | 450,000   | 450,375    | 375      |
|                        | 小計        | 1,253,414 | 1,465,758  | 212,344  |
| 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | (1) 株式    | 2,650,412 | 1,720,523  | △929,889 |
|                        | (2) 債券    |           |            |          |
|                        | ① 国債・地方債等 | —         | —          | —        |
|                        | ② 社債      | —         | —          | —        |
|                        | ③ その他     | —         | —          | —        |
|                        | (3) その他   | 1,934,351 | 1,934,351  | —        |
|                        | 小計        | 4,584,763 | 3,654,874  | △929,889 |
|                        | 合計        | 5,838,178 | 5,120,633  | △717,545 |

負債

(6) 支払手形及び買掛金並びに (8) 未払法人税等

支払手形及び買掛金並びに未払法人税等に関しては、短期間に決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7) リース債務

リース債務は、一定期間毎に分類し、無リスクの利率に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた額により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式

(単位：千円)

| 区分    | 連結貸借対照表計上額 |
|-------|------------|
| 非上場株式 | 247,531    |

(注) 非上場株式には、非連結子会社株式30,000千円が含まれております。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

| 区分        | 1年以内       | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 |
|-----------|------------|-------------|--------------|
| 現金及び預金    | 12,553,638 | —           | —            |
| 受取手形及び売掛金 | 7,694,845  | 3,634,440   | —            |
| 営業貸付金     | 959,114    | 1,179,289   | 503,316      |
| リース投資資産   | 1,714,163  | 3,541,650   | —            |
| 合計        | 22,921,763 | 8,355,380   | 503,316      |

(注4) リース債務の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

| 区分    | 1年以内      | 1年超<br>5年以内 | 5年超<br>10年以内 |
|-------|-----------|-------------|--------------|
| リース債務 | 2,208,589 | 3,917,067   | —            |

(追加情報)

当連結会計年度より「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## 5. 1株当たり情報に関する注記

|                |           |
|----------------|-----------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 2,081円57銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 244円57銭   |

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

|                                                        |             |
|--------------------------------------------------------|-------------|
| (3) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎<br>1株当たり当期純利益 |             |
| 当期純利益                                                  | 4,511,445千円 |
| 普通株主に帰属しない金額                                           | —           |
| 普通株式に係る当期純利益                                           | 4,511,445千円 |
| 期中平均株式数                                                | 18,446,257株 |

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

|                    |                   |        |
|--------------------|-------------------|--------|
| 平成17年6月29日定時株主総会決議 | ストック・オプション（新株予約権） |        |
| ① 平成17年7月15日取締役会決議 | 新株予約権の数           | 8,385個 |
| ② 平成18年3月6日取締役会決議  | 新株予約権の数           | 1,510個 |

## 6. 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成22年1月15日開催の取締役会において、当社の100%子会社である株式会社マースコーポレーションの不動産事業に関する権利義務の一部を、同じく当社の100%子会社である株式会社マースプランニングに会社分割し、平成22年4月1日をもって承継させる吸収分割を実施することを決議いたしました。概要は以下のとおりであります。

(1) 対象となった事業の名称及び事業内容、企業結合の法定形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の連結子会社である株式会社マースコーポレーションの不動産事業の一部

事業の内容 株式会社マースコーポレーションが保有するホテルサンルート博多及びマースガーデンホテル（仮称）に係る不動産管理

② 企業結合の法的形式

株式会社マースコーポレーション（当社の連結子会社）を分割会社とし、株式会社マースプランニング（当社の連結子会社）を承継会社とする吸収分割

③ 結合後企業の名称

株式会社マースプランニング（当社の連結子会社）

④ 取引の目的を含む取引の概要

当社グループ再編の一環として、株式会社マースコーポレーションの不動産事業の一部（ホテル事業用資産）に関して有する権利義務を、株式会社マースプランニングに承継させる吸収分割を行うものであります。この再編は、ホテル事業の更なる拡大と事業効率の向上を目指すものであります。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 最終改正平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

# 貸借対照表

(平成22年 3月31日現在)

(単位：千円)

| 資 産 の 部         |                   | 負 債 の 部         |                   |
|-----------------|-------------------|-----------------|-------------------|
| 科 目             | 金 額               | 科 目             | 金 額               |
| <b>流動資産</b>     | <b>17,195,727</b> | <b>流動負債</b>     | <b>3,591,359</b>  |
| 現金及び預金          | 6,019,560         | 支払手形            | 99,951            |
| 受取手形            | 1,219,160         | 買掛金             | 2,000,420         |
| 売掛金             | 3,508,193         | 未払金             | 146,728           |
| 有価証券            | 2,122,592         | 未払費用            | 113,204           |
| 商品及び製品          | 2,257,182         | 未払消費税           | 84,573            |
| 材料及び貯蔵品         | 922,597           | 未払法人税等          | 777,393           |
| 前払費用            | 103,276           | 前受金             | 6,934             |
| 短期貸付金           | 787,303           | 預り金             | 27,434            |
| 繰延税金資産          | 244,619           | 前受収益            | 425               |
| その他の資産          | 12,898            | 賞与引当金           | 334,293           |
| 貸倒引当金           | △1,654            | <b>固定負債</b>     | <b>661,446</b>    |
| <b>固定資産</b>     | <b>17,523,538</b> | 役員退職慰労引当金       | 652,106           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>5,791,386</b>  | その他             | 9,340             |
| 建物              | 1,804,052         | <b>負債合計</b>     | <b>4,252,805</b>  |
| 構築物             | 30,611            | <b>純資産の部</b>    |                   |
| 機械装置            | 44,556            | <b>株主資本</b>     | <b>30,781,299</b> |
| 車両運搬具           | 6,703             | 資本金             | 7,934,100         |
| 工具器具備品          | 103,011           | 資本剰余金           | 8,371,830         |
| 土地              | 1,855,750         | 資本準備金           | 8,371,830         |
| 建設仮勘定           | 1,946,700         | 利益剰余金           | 23,736,847        |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>116,814</b>    | 利益準備金           | 372,109           |
| 特許権             | 1,091             | その他利益剰余金        | 23,364,738        |
| 電話加入権           | 15,214            | 別途積立金           | 4,600,000         |
| ソフトウェア          | 26,958            | 繰越利益剰余金         | 18,764,738        |
| ソフトウェア仮勘定       | 73,550            | <b>自己株式</b>     | <b>△9,261,478</b> |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>11,615,336</b> | 評価・換算差額等        | △314,838          |
| 投資有価証券          | 2,584,947         | その他有価証券評価差額金    | △314,838          |
| 関係会社株           | 6,111,024         | <b>純資産合計</b>    | <b>30,466,460</b> |
| 出資金             | 5,454             | <b>負債・純資産合計</b> | <b>34,719,266</b> |
| 長期貸付金           | 1,508,421         |                 |                   |
| 敷金保証金           | 381,636           |                 |                   |
| 破産更生債権等         | 50,473            |                 |                   |
| 長期前払費用          | 7,574             |                 |                   |
| 繰延税金資産          | 933,948           |                 |                   |
| 前払年金費用          | 21,355            |                 |                   |
| その他の資産          | 70,928            |                 |                   |
| 貸倒引当金           | △60,426           |                 |                   |
| <b>資産合計</b>     | <b>34,719,266</b> |                 |                   |

(注) 金額表示については、千円未満の端数を切り捨てております。

# 損 益 計 算 書

(平成21年4月1日から)  
(平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金 額       |            |
|-------------------------|-----------|------------|
| 売 上 高                   |           | 23,159,815 |
| 売 上 原 価                 |           | 12,892,489 |
| 売 上 総 利 益               |           | 10,267,326 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |           | 6,494,819  |
| 営 業 利 益                 |           | 3,772,506  |
| 営 業 外 収 益               |           |            |
| 受 取 利 息                 | 26,164    |            |
| 有 価 証 券 利 息             | 11,359    |            |
| 受 取 配 当 金               | 1,201,107 |            |
| 業 務 請 負 収 入             | 17,184    |            |
| 雑 収 入                   | 25,881    | 1,281,697  |
| 経 常 利 益                 |           | 5,054,204  |
| 特 別 利 益                 |           |            |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益       | 243,094   |            |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 益         | 36,835    | 279,929    |
| 特 別 損 失                 |           |            |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 9,786     |            |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損       | 738,000   |            |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 損       | 998       | 748,784    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |           | 4,585,349  |
| 法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税 | 1,703,447 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △267,685  | 1,435,762  |
| 当 期 純 利 益               |           | 3,149,587  |

(注) 金額表示については、千円未満の端数を切り捨てております。

# 株主資本等変動計算書

(平成21年4月1日から  
平成22年3月31日まで)

(単位：千円)

|                         | 株 主 資 本   |           |           |                  |             |            |             | 自己株式       | 株主資本<br>合計 |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|------------------|-------------|------------|-------------|------------|------------|
|                         | 資 本 金     | 資本剰余金     | 利 益 剰 余 金 |                  |             |            | 利益剰余金<br>合計 |            |            |
|                         |           | 資本準備金     | 利益準備金     | その他利益剰余金         |             |            |             |            |            |
|                         |           |           |           | 別<br>積<br>立<br>金 | 繰越利益<br>剰余金 |            |             |            |            |
| 平成21年3月31日 残高           | 7,934,100 | 8,371,830 | 372,109   | 4,600,000        | 16,721,927  | 21,694,037 | △9,261,346  | 28,738,621 |            |
| 事業年度中の変動額               |           |           |           |                  |             |            |             |            |            |
| 剰余金の配当                  |           |           |           |                  | △1,106,776  | △1,106,776 |             | △1,106,776 |            |
| 当期純利益                   |           |           |           |                  | 3,149,587   | 3,149,587  |             | 3,149,587  |            |
| 自己株式の取得                 |           |           |           |                  |             |            | △132        | △132       |            |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) |           |           |           |                  |             |            |             |            |            |
| 事業年度中の変動額合計             | —         | —         | —         | —                | 2,042,810   | 2,042,810  | △132        | 2,042,678  |            |
| 平成22年3月31日 残高           | 7,934,100 | 8,371,830 | 372,109   | 4,600,000        | 18,764,738  | 23,736,847 | △9,261,478  | 30,781,299 |            |

|                         | 評 価 ・ 換 算 差 額 等 |            | 純 資 産 合 計  |
|-------------------------|-----------------|------------|------------|
|                         | その他有価証券評価差額金    | 評価・換算差額等合計 |            |
| 平成21年3月31日 残高           | △250,370        | △250,370   | 28,488,250 |
| 事業年度中の変動額               |                 |            |            |
| 剰余金の配当                  |                 |            | △1,106,776 |
| 当期純利益                   |                 |            | 3,149,587  |
| 自己株式の取得                 |                 |            | △132       |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額) | △64,468         | △64,468    | △64,468    |
| 事業年度中の変動額合計             | △64,468         | △64,468    | 1,978,209  |
| 平成22年3月31日 残高           | △314,838        | △314,838   | 30,466,460 |

(注) 金額表示については、千円未満の端数を切り捨てております。

# 個 別 注 記 表

## 1. 重要な会計方針に係る事項

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- |                              |                                                       |
|------------------------------|-------------------------------------------------------|
| ① 満期保有目的の債券                  | 償却原価法（定額法）                                            |
| ② 子会社及び関連会社株式                | 移動平均法による原価法                                           |
| ③ その他有価証券<br>・時価のあるもの        | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出） |
| ・時価のないもの                     | 移動平均法による原価法                                           |
| ④ たな卸資産<br>・商品、製品、材料、仕掛品、貯蔵品 | 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）         |

### (2) 固定資産の減価償却の方法

- |                                        |                                                                                                                                |
|----------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 有形固定資産<br>（リース資産を除く）                 | 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については定額法を採用しております。<br>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<br>建物、構築物 3～60年<br>機械装置、工具器具備品 2～15年 |
| ② 無形固定資産<br>（リース資産を除く）<br>・販売目的のソフトウェア | 販売開始後3年以内の販売見込数量に基づき償却しております。ただし、その償却額が残存有効期間に基づく均等配分に満たない場合は、その均等配分額を最低限として償却しております。                                          |
| ・その他                                   | 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）により、また特許権については5年で償却しております。                                                     |
| ③ 長期前払費用                               | 期限内均等償却を採用しております。                                                                                                              |

### (3) 引当金の計上基準

- |         |                                                                                     |
|---------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| ① 貸倒引当金 | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。                                                  |

③ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) その他計算書類作成のための基本となる事項

① 退職給付会計

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

ただし、当事業年度末における年金資産見込額は退職給付債務見込額を超過しているため、前払年金費用(21,355千円)を、投資その他の資産に計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

(追加情報)

退職給付制度の変更

当社は、従来、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成21年12月1日にて退職給付制度の改訂を行い適格退職年金制度を確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

この移行に伴い、過去勤務債務(退職給付債務の減少)が124,587千円発生しており、当事業年度より従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## 2. 貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 4,518,575千円
- (2) 関係会社に対する金銭債権、債務は次のとおりであります。
- |          |             |
|----------|-------------|
| ① 短期金銭債権 | 987,547千円   |
| ② 長期金銭債権 | 1,723,911千円 |
| ③ 短期金銭債務 | 497,217千円   |
| ④ 長期金銭債務 | 840千円       |

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- |              |             |
|--------------|-------------|
| ① 売上高        | 1,854,612千円 |
| ② 仕入高        | 3,218,123千円 |
| ③ 販売費及び一般管理費 | 510,670千円   |
| ④ その他        | 1,262,403千円 |

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

| 株 式 の 種 類 | 前事業年度末の株式数 | 当事業年度増加株式数 | 当事業年度減少株式数 | 当事業年度末の株式数 |
|-----------|------------|------------|------------|------------|
| 普 通 株 式   | 4,273,724株 | 58株        | 一株         | 4,273,782株 |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加58株は、単元未満株式の買取58株による増加であります。

## 5. 退職給付会計の注記

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度を設けております。ただし、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当社は従来、確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成21年12月1日にて退職給付制度の改訂を行い適格退職年金制度を確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

この他に複数事業主制度による企業年金（全国情報サービス産業厚生年金基金）に加盟しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

- ① 制度全体の積立状況に関する事項（平成21年3月31日）
- |                |                |
|----------------|----------------|
| 年金資産の額         | 329,874,002千円  |
| 年金財政計算上の給付債務の額 | 446,934,601千円  |
| 差引額            | △117,060,598千円 |

② 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（平成21年3月分）

0.39%

③ 補足説明

上記①の差引額の主な要因は、不足金△115,538,796千円であります。

(2) 退職給付債務に関する事項

|                     |              |
|---------------------|--------------|
| イ. 退職給付債務           | △1,473,301千円 |
| ロ. 年金資産             | 1,474,500千円  |
| ハ. 未積立退職給付債務        | 1,199千円      |
| ニ. 未認識過去勤務債務（債務の減額） | △120,434千円   |
| ホ. 未認識数理計算上の差異      | 140,590千円    |
| ヘ. 前払年金費用           | 21,355千円     |

(3) 退職給付費用に関する事項

|                     |           |
|---------------------|-----------|
| イ. 勤務費用             | 117,526千円 |
| ロ. 総合設立型厚生年金基金の年金掛金 | 158,225千円 |
| ハ. 利息費用             | 25,315千円  |
| ニ. 期待運用収益           | △27,046千円 |
| ホ. 過去勤務債務の費用処理額     | △4,152千円  |
| ヘ. 数理計算上の差異の費用処理額   | 54,501千円  |
| ト. 退職給付費用           | 324,369千円 |

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

|                                                            |        |
|------------------------------------------------------------|--------|
| イ. 割引率                                                     | 1.7%   |
| ロ. 期待運用収益率                                                 | 2.1%   |
| ハ. 退職給付見込額の期間配分方法                                          | 期間定額基準 |
| ニ. 過去勤務債務の額の処理年数                                           | 10年    |
| （発生時の従業員の平均残存勤務期間<br>以内の一定の年数による定額法により<br>費用処理しております。）     |        |
| ホ. 数理計算上の差異の処理年数                                           | 10年    |
| （発生時の従業員の平均残存勤務期間<br>以内の一定の年数による定額法により<br>翌期より費用処理しております。） |        |

## 6. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

|              |           |
|--------------|-----------|
| 繰延税金資産（流動）   |           |
| 賞与引当金        | 136,023千円 |
| 未払事業税        | 69,254千円  |
| その他          | 40,389千円  |
| 繰延税金資産合計     | 245,667千円 |
| 繰延税金負債（流動）   |           |
| その他有価証券評価差額金 | △81千円     |
| その他          | △967千円    |
| 繰延税金負債合計     | △1,048千円  |
| 繰延税金資産の純額    | 244,619千円 |
| 繰延税金資産（固定）   |           |
| 投資有価証券評価損    | 34,409千円  |
| 役員退職慰労引当金    | 265,342千円 |
| 貸倒引当金限度超過額   | 9,628千円   |
| 関係会社株式評価損    | 340,982千円 |
| 減価償却費限度超過額   | 59,587千円  |
| その他有価証券評価差額金 | 216,078千円 |
| その他          | 16,609千円  |
| 繰延税金資産合計     | 942,637千円 |
| 繰延税金負債（固定）   |           |
| 前払年金費用       | △8,689千円  |
| 繰延税金負債合計     | △8,689千円  |
| 繰延税金資産の純額    | 933,948千円 |

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

|                      |        |
|----------------------|--------|
| 法定実効税率               | 40.7%  |
| （調整）                 |        |
| 受取配当金等永久に益金に参入されない項目 | △10.4% |
| 住民税均等割等              | 0.8%   |
| その他                  | 0.2%   |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率    | 31.3%  |

## 7. 関連当事者との取引に関する注記

### 子会社等

| 属性  | 会社等の名称       | 住所     | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容又は職業        | 議決権等の所有<br>(被所有)割合 (%) | 関係内容   |          | 取引の内容          | 取引金額<br>(百万円)  | 科目             | 期末残高<br>(百万円) |
|-----|--------------|--------|-------------------|------------------|------------------------|--------|----------|----------------|----------------|----------------|---------------|
|     |              |        |                   |                  |                        | 役員の兼任等 | 事業上の関係   |                |                |                |               |
| 子会社 | ㈱マースコーポレーション | 東京都府中市 | 2,000             | リース業             | 直接<br>100.0            | 4名     | 当社製品のリース | 資金の貸付<br>資金の返済 | 1,780<br>1,443 | 短期貸付金<br>長期貸付金 | 774<br>1,508  |
| 子会社 | ㈱マースネットワークス  | 東京都府中市 | 100               | アミューズメント<br>関連事業 | 直接<br>100.0            | 1名     | 顧客のデータ管理 | 受取配当金          | 900            | —              | —             |
| 子会社 | ㈱ウインテック      | 長野県埴科郡 | 107               | 電子機器<br>製造販売業    | 直接<br>100.0            | 2名     | 当社製品の製造  | 材料仕入等          | 2,590          | 買掛金            | 307           |

### 役員及び個人主要株主

| 種類 | 氏名   | 住所 | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有<br>(被所有)割合 (%) | 関連当事者との関係 | 取引の内容    | 取引金額<br>(百万円) | 科目 | 期末残高<br>(百万円) |
|----|------|----|-------------------|-----------|------------------------|-----------|----------|---------------|----|---------------|
| 役員 | 松波明宏 | —  | —                 | 当社代表取締役社長 | (被所有)<br>直接 4.40       | 子会社株式の取得  | 子会社株式の取得 | 42            | —  | —             |
| 役員 | 村上浩  | —  | —                 | 当社取締役     | (被所有)<br>直接 1.09       | 子会社株式の取得  | 子会社株式の取得 | 67            | —  | —             |

- (注) 1. 取引金額には消費税は含まれておりません。  
 2. 資金の貸付けについては市場金利を勘案して合理的に決定しております。  
 3. 材料等の仕入については一般の取引条件と同様に決定しております。  
 4. 子会社株式の購入については、株式会社ウインテックの株式を購入したもので、購入価格は第三者の価格算定により決定しております。

## 8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,651円64銭
- (2) 1株当たり当期純利益 170円74銭  
 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- (3) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎  
 1株当たり当期純利益
- |              |             |
|--------------|-------------|
| 当期純利益        | 3,149,587千円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | —           |
| 普通株式に係る当期純利益 | 3,149,587千円 |
| 期中平均株式数      | 18,446,257株 |

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要

|                    |                   |        |
|--------------------|-------------------|--------|
| 平成17年6月29日定時株主総会決議 | ストック・オプション（新株予約権） |        |
| ① 平成17年7月15日取締役会決議 | 新株予約権の数           | 8,385個 |
| ② 平成18年3月6日取締役会決議  | 新株予約権の数           | 1,510個 |

## 9. 重要な後発事象に関する注記

当社は、平成22年1月15日開催の取締役会において、当社の100%子会社である株式会社マースコーポレーションの不動産事業に関する権利義務の一部を、同じく当社の100%子会社である株式会社マースプランニングに会社分割し、平成22年4月1日をもって承継させる吸収分割を実施することを決議いたしました。概要は以下のとおりであります。

(1) 対象となった事業の名称及び事業内容、企業結合の法定形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

① 対象となった事業の名称及びその事業の内容

事業の名称 当社の連結子会社である株式会社マースコーポレーションの不動産事業の一部

事業の内容 株式会社マースコーポレーションが保有するホテルサンルート博多及びマースガーデンホテル（仮称）に係る不動産管理

② 企業結合の法的形式

株式会社マースコーポレーション（当社の連結子会社）を分割会社とし、株式会社マースプランニング（当社の連結子会社）を承継会社とする吸収分割

③ 結合後企業の名称

株式会社マースプランニング（当社の連結子会社）

④ 取引の目的を含む取引の概要

当社グループ再編の一環として、株式会社マースコーポレーションの不動産事業の一部（ホテル事業用資産）に関して有する権利義務を、株式会社マースプランニングに承継させる吸収分割を行うものであります。この再編は、ホテル事業の更なる拡大と事業効率の向上を目指すものであります。

(2) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 最終改正平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

## 連結計算書類に係る会計監査報告

### 独立監査人の監査報告書

平成22年5月10日

株式会社 マースエンジニアリング  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

|                    |       |      |   |
|--------------------|-------|------|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 井上隆司 | ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 淡島國和 | ㊞ |

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社マースエンジニアリングの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マースエンジニアリング及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成22年5月10日

株式会社 マースエンジニアリング  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

|                    |       |      |   |
|--------------------|-------|------|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 井上隆司 | ㊞ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 淡島國和 | ㊞ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社マースエンジニアリングの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第36期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第36期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年5月12日

株式会社マースエンジニアリング監査役会

|       |      |   |
|-------|------|---|
| 常勤監査役 | 佐藤忠義 | ㊟ |
| 社外監査役 | 竹俣耕一 | ㊟ |
| 社外監査役 | 小林郁夫 | ㊟ |

以上

## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

##### 期末配当に関する事項

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要政策の一つとして考えております。第36期の業績は事業報告に記載のとおり、厳しい業界環境の中、パーソナルPCシステムを中心とした販売を推し進め、増収減益となりました。

期末配当につきましては、今後の経済情勢や事業展開等を勘案いたしまして、期初の予定どおり1株につき普通配当30円とさせていただきたいと存じます。

これにより、すでにお支払いいたしました中間配当金1株につき35円と合わせまして当期の配当金は、1株につき65円となります。

##### ① 配当財産の種類

金銭といたします。

##### ② 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金30円といたしたいと存じます。

なお、この場合の配当総額は553,386,540円となります。

##### ③ 剰余金の配当が効力を生じる日

平成22年6月30日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 取締役4名選任の件

本総会終結のときをもちまして、取締役全員（6名）が任期満了となります。取締役会において、著しく変動する環境に機動的かつ柔軟に意思決定が行えるよう取締役2名を減員し、取締役4名の選任をお願いするものであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                      | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する当社の株式数 |
|-------|-----------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1     | こみや しげお<br>古宮重雄<br>(昭和25年12月19日生) | 昭和49年9月 当社入社<br>昭和54年8月 当社取締役技術開発部長<br>平成3年10月 当社常務取締役技術開発部長<br>平成8年4月 当社専務取締役製造本部長兼<br>技術開発部長<br>平成10年1月 当社専務取締役営業本部長<br>平成10年4月 当社専務取締役営業本部長兼<br>営業企画部長<br>平成10年6月 当社専務取締役営業本部長<br>平成11年10月 当社専務取締役営業本部長兼<br>西日本営業部長<br>平成11年11月 当社専務取締役営業本部長<br>平成12年4月 当社代表取締役社長兼営業本<br>部長<br>平成14年4月 当社代表取締役社長<br>平成16年10月 当社代表取締役会長（現任）<br>[重要な兼職の状況]<br>株式会社マーステクノサイエンス取締役会長<br>昭和情報機器株式会社取締役 | 490,000株   |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                         | 略歴、当社における地位及び担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所有する当社の株式数 |
|-------|--------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 2     | まつなみ あきひろ<br>松 波 明 宏<br>(昭和40年7月1日生) | 平成7年2月 当社入社<br>平成10年6月 当社取締役営業本部営業企画部長兼総合企画室長<br>平成11年11月 当社取締役営業本部営業企画部長兼西日本営業部長<br>平成13年10月 当社取締役営業本部営業企画部長兼西日本営業部長兼カスタマーサービス部長<br>平成14年4月 当社常務取締役製販統括本部長兼カスタマーサービス部長<br>平成15年4月 当社常務取締役製販統括本部長<br>平成16年10月 当社代表取締役社長兼製販統括本部長<br>平成17年4月 当社代表取締役社長(現任)<br>[重要な兼職の状況]<br>株式会社マースコーポレーション代表取締役社長<br>株式会社マースネットワークス取締役 | 1,000,000株 |
| 3     | まつなみ ひろかず<br>松 波 廣 和<br>(昭和13年4月9日生) | 昭和49年9月 当社設立代表取締役社長<br>平成12年4月 当社代表取締役会長<br>平成16年10月 当社代表取締役<br>平成20年4月 当社取締役相談役(現任)<br>[重要な兼職の状況]<br>株式会社イー・エムプランニング代表取締役社長<br>株式会社マースプランニング取締役                                                                                                                                                                      | 1,134,600株 |
| 4     | むらかみ ひろし<br>村 上 浩<br>(昭和37年4月5日生)    | 平成8年3月 当社入社<br>平成10年6月 当社取締役管理本部総務部長<br>平成14年4月 当社取締役関連会社担当(現任)<br>[重要な兼職の状況]<br>株式会社マーステクノサイエンス代表取締役社長                                                                                                                                                                                                               | 248,000株   |

(注) 各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

### 第3号議案 監査役1名選任の件

本総会終結のときをもちまして、監査役小林郁夫氏は任期満了となりますので、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案につきましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)                       | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                  | 所有する当社の株式数 |
|------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------|------------|
| こばやし いくお<br>小林 郁夫<br>(昭和17年2月11日生) | 昭和54年4月 弁護士登録<br>安原法律特許事務所入所<br>平成18年6月 当社監査役(現在)<br>平成20年4月 小林法律事務所開設(現任) | —          |

(注) 1. 監査役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

#### 2. 社外監査役候補者に関する特記事項

- ① 小林郁夫氏は、社外監査役候補者であります。
- ② 同氏は、弁護士としての見識を有していることに加え、平成18年6月より当社の社外監査役を務めていただいていることから、社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断しております。
- ③ 同氏は当社又は当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産を受ける予定はなく、また過去2年間に受けていたこともありません。
- ④ 同氏は当社又は当社の特定関係事業者の業務執行者の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者ではありません。
- ⑤ 同氏は過去5年間に当社又は当社の特定関係事業者の業務執行者となったことはありません。
- ⑥ 同氏は現在、当社の社外監査役ですが、社外監査役としての在任期間は、本総会終結のときをもって4年となります。

#### 第4号議案 退任取締役に対し退職慰労金贈呈の件

本総会終結のときをもって、任期満了により取締役を退任されます五味輝雄氏ならびに大矢俊寿氏に対し、在任中の労に報いるため、当社における一定の基準に基づき、相当額の範囲内において退職慰労金を贈呈いたしたいと存じます。

なお、その具体的な金額、贈呈の時期、方法等は取締役会にご一任願いたいと存じます。

退任取締役各氏の略歴は次のとおりであります。

| 氏名                               | 略歴                                                                         |
|----------------------------------|----------------------------------------------------------------------------|
| 五味輝雄 <small>ごみ 輝 てるお 雄</small>   | 昭和51年9月 当社取締役<br>平成3年10月 当社常務取締役<br>平成8年4月 当社専務取締役<br>平成12年4月 当社取締役副社長（現任） |
| 大矢俊寿 <small>おおや 俊 としひさ 寿</small> | 昭和54年8月 当社取締役<br>平成3年10月 当社常務取締役<br>平成12年7月 当社取締役（現任）                      |

以上





# 株主総会会場ご案内図

会場：東京都渋谷区代々木二丁目3番1号

ホテルサンルートプラザ新宿1階 芙蓉の間

電話 03 (3375) 3211 (代表)



## 会場へのアクセス

交通： JR新宿駅南口より（徒歩約3分）

都営大江戸線「新宿駅」A1出口より（徒歩約1分）

当日は、公共交通機関をご利用ください。